

中南米ビジネスへの期待 ～太平洋同盟の視点からの新たなフロンティアの開拓～

三菱UFJ リサーチ&コンサルティング
国際ビジネスコンサルティング部
勝田 恵里菜



はじめに

2016 年、英国は国民投票により EU から離脱、米国ではトランプ政権が誕生しアメリカ第一主義を掲げるなど、グローバル化した時代にあってその流れと逆行するような出来事が起こり、世界を驚かせた。また、欧州では移民問題が大きな話題となり、世界が保護主義に向っていると言われている。

しかしそのような流れとは反対の動きを見せ、自由貿易を積極的に進めようとしている国々や地域がある。その一つに太平洋同盟（Alianza del Pacífico）を形成するメキシコ、コロンビア、ペルー、チリが挙げられる。日本からは遠い国として認識されているこれらの国が、今、積極的に日本をはじめとしたアジア太平洋地域とビジネスを行おうと試みている。

太平洋同盟とは

太平洋に面した中南米の 4 カ国で構成される経済統合体であり、詳細は以下の通り。

- 発効年：2015 年 7 月 20 日に枠組協定が発効し、2016 年 5 月 1 日に同枠組協定追加議定書発効
- 加盟国：メキシコ、コロンビア、ペルー、チリ
- 目的¹：域内の物品、サービス、資本、ヒトの移動の自由の達成であり、アジア太平洋地域との関係強化も目的の一つに挙げられている
追加議定書が発効し、加盟国の間では 92%の品目で関税が即時撤廃され、残りの品目についても徐々に撤廃予定
- 特長²：①加盟国が全て民主主義的な法治国家であること
②同盟に加盟するには加盟国と自由貿易協定を締結していること
③加盟国が、自由貿易推進と対外的な市場開放が各国の発展のために非常に重要だということを認識していること
- その他：日本は 2013 年 1 月よりアジア初のオブザーバーとなっている。また、現在加盟国は 4 カ国であるが、コスタリカ、パナマが正式加盟に向けて積極的に動いている

¹ 外務省「太平洋同盟」（The Pacific Alliance）<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000161572.pdf>（最終アクセス日：2017 年 5 月 17 日）

² 日本貿易会「太平洋同盟 4 カ国大使のご講演と懇談—太平洋同盟の今後の展望—」（『日本貿易会月報』No.741, 2015 年 11 月号, 6 頁）

加盟 4 カ国と ASEAN 主要 5 カ国との比較とその特徴

次表に示したのは、太平洋同盟に加盟する 4 カ国と、日系企業が多く進出する ASEAN 諸国の内、日本との貿易額が大きい上位 5 カ国の市場規模についてまとめたものである。

	面積 (千平方 km)	人口 (100 万人)	人口増加率 (%)	GDP (10 億 USD)	1 人当たり GDP (USD)	日系企業 進出数
メキシコ	1,964.4	127.0	1.3	1,144.0	9,005.0	957
コロンビア	1,141.7	48.2	0.9	292.1	6,056.1	80
ペルー	1,285.2	31.4	1.3	189.1	6,027.1	55
チリ	756.1	17.9	1.0	240.8	13,416.2	93
タイ	513.1	68.0	0.3	395.2	5814.8	1,725
ベトナム	331.0	91.7	1.1	193.6	2110.9	1,578
マレーシア	330.8	30.3	1.4	296.3	9,768.3	1,383
インドネシア	1,911.0	257.6	1.2	861.9	3,346.5	1,697
シンガポール	0.7	5.5	1.2	292.7	52,888.7	1,116

※面積、人口、人口増加率、GDP、1 人当たり GDP、は 2015 年のデータ

日系進出企業については外務省発表統計より、2015 年 10 月 1 日時点の情報

(出典) THE WORLD BANK “World Bank Open Data” <http://data.worldbank.org/> (最終アクセス日: 2017 年 5 月 26 日)

(出典) 外務省「海外在留邦人数調査統計 (平成 28 年)」http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html (最終アクセス日: 2017 年 5 月 26 日)

この表を見ると以下の特徴が挙げられる。

1. GDP の合計で見るとメキシコが突出しているが、1 人当たり GDP にすると、太平洋同盟 4 カ国は ASEAN 諸国に引けを取らない水準である。
2. 太平洋同盟の個々の国で見ると、メキシコを除いて人口は決して多くないが、太平洋同盟の全体 (4 カ国の合計) では世界で 4 番目に人口の多いインドネシアに匹敵する人口となり、メキシコを除く 3 カ国の人口合計はベトナムよりも多い。
3. 進出日系企業数は ASEAN 諸国 5 カ国の方が多いが、ビジネスのしやすさを示す、世界銀行発表の 2017 年の “Ease of Doing Business Rankings” によると、日系企業の多いタイが 46 位、インドネシアは 91 位である一方、メキシコ、コロンビア、チリ、ペルーはそれぞれ 47 位、53 位、57 位、54 位となっており、同指標からすると、太平洋同盟 4 カ国は ASEAN 諸国の中でも日系企業の集積が進むタイとほぼ同レベルのビジネス環境にあると言える³。

加盟 4 カ国の産業・市場について

以下に、太平洋同盟 4 カ国について、産業の特徴や市場の魅力について簡単に紹介する。

①メキシコ

進出している日系企業は製造業、特に自動車メーカーや自動車関連メーカーの進出が多いのが特徴。後ろに米国という巨大市場があることが市場の大きな魅力であり、輸出の 8 割以上が米国向け (2015 年)⁴。メキシコの人口構成としては 25 歳以下の人数が全体の 40%以上を占め (日本は約 20%) (2016 年)⁵、今後の消費市場としても期待できる。また、メキシコは FTA を 46 カ国

³ THE WORLD BANK “DOING BUSINESS” <http://www.doingbusiness.org/Rankings> (最終アクセス日: 2017 年 5 月 29 日)

⁴ CIA “THE WORLD FACTBOOK MEXICO” <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/mx.html> (最終アクセス日: 2017 年 4 月 27 日)

⁵ CIA “THE WORLD FACTBOOK MEXICO” <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/mx.html> (最終アクセス日: 2017 年 4 月 27 日)

と締結している点も非常に魅力的であり、積極的な貿易政策をとっている。

主な進出企業：日産自動車、デンソー、日本精工等

②コロンビア

日本人にとっては、麻薬やマフィアに代表されるような治安の悪い遠い国、というイメージがあるコロンビアであるが、2016年11月30日に反政府左翼ゲリラであるコロンビア革命軍(FARC)と和平合意文章の議会承認や2017年2月からは別の左翼ゲリラである民族解放軍(ELN)とも和平交渉を開始するなど、治安回復に力を入れている。さらに、コロンビアは1980年~90年代に他の南米諸国で発生したようなハイパーインフレが発生しておらず、銀行部門の経営指標を見ても、健全性が高く、破たんリスクは小さいという⁶。この点、投資の面では非常に魅力的である。

主な進出企業：ダイキン工業、日清食品ホールディングス、リコー等

③ペルー

資源が豊富なペルーからは銅、亜鉛といった輸入が多く、ペルーへ進出している日系企業も「鉱業、採石業」が一番多い⁷。またアスパラガスを初めとする野菜や果物、魚といった食べ物、アパレル製品も輸出している⁸。ペルーで特筆すべきなのは日系人の存在であり、中南米においてブラジルに次ぐ約10万人の日系人がいる(2014年)

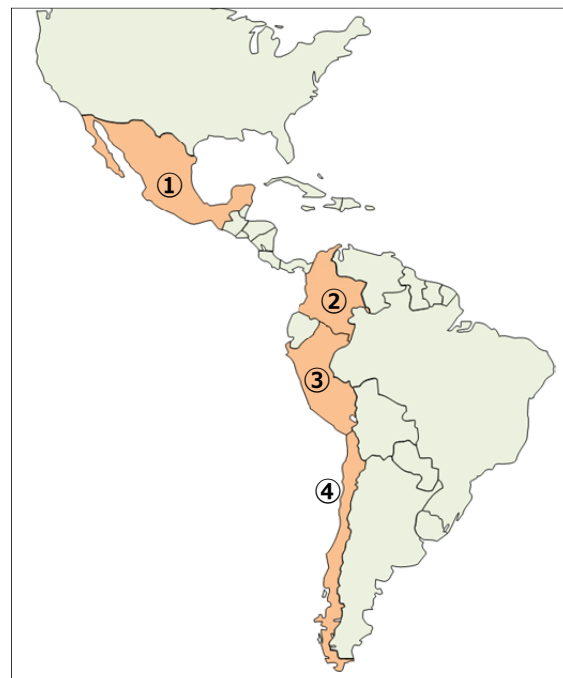
⁹。日系人の存在から醤油や「味の素」といった調味料はペルーでは深く浸透しており、ペルーの国民食とも言えるロモ・サルタードにも醤油が使用されていることが多く、日本食への親しみもあると考えられる。

主な進出企業：三井金属、味の素、パナソニック等

④チリ

市場開放度の高さでは南米一といってもよいチリへは、鉱業を中心に日本からの直接投資も多く、チリにとって日本は第3番目の輸出パートナー(2015年)¹⁰。人口は少ないが、1人当たりGDPは13,416.2USドルとなっており、この値は南米ではウルグアイ、アルゼンチンに次いで大きい。さらにチリとの間には、2016年租税条約が発効され、今後の投資もしやすくなると考えられる。

主な進出企業：三菱商事、ブリヂストン、YKK等



⁶ 堀江正人「コロンビア経済の現状と今後の展望～南米の「隠れた新興経済大国」コロンビア～」(『調査レポート』2015年11月6日、三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

⁷ 外務省「海外在留邦人数調査統計(平成28年)」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html (最終アクセス日：2017年4月27日)

⁸ CIA“THE WORLD FACTBOOK PERU” <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/pe.html> (最終アクセス日：2017年4月27日)

⁹ 公益財団法人海外日系人協会「海外日系人数」 <http://www.jadesas.or.jp/aboutnikkei/index.html> (最終アクセス日：2017年5月26日)

¹⁰ CIA“THE WORLD FACTBOOK CHILE” <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ci.html> (最終アクセス日：2017年4月27日)

太平洋同盟と中南米でのビジネスの可能性

では、太平洋同盟が誕生したことで、日本と中南米、特に加盟4カ国との間に新たなビジネスの可能性が大きく生まれるのであろうか。

この質問に対しては、否定的な意見も聞こえる。その理由として、そもそも日本はメキシコ、チリ、ペルーとはEPA（経済連携協定）を締結しており、コロンビアとも交渉中であることが挙げられている。また、もともと太平洋同盟域内での貿易額は大きくなく、加盟4カ国は加盟の条件であるFTA（自由貿易協定）を互いに締結しており、2カ国間で締結されているFTAにより、既に関税が撤廃されている品目も多くあることから、太平洋同盟をきっかけとして、域内のモノの移動が促進されることはない、といった点が指摘されている。

しかし、4カ国を一体とし、より広い面として捉えることができる点では大きな意味があると考ええる。例えば製造拠点を中南米に設立し、材料や部品や人材を現地で調達する際に、太平洋同盟の中に拠点を設立すれば、今まで必要であった煩雑な税関手続きや証明書の発行といった作業の効率化が可能となるが、それが1カ国ではなく複数国に跨って適用されるようになる。また太平洋同盟のオブザーバーとして参加している国は49カ国あり、その中には現在では日本との貿易額があまり大きくない（従って、今後の大きな成長が見込める）中南米の国々が含まれている。さらに、巨大市場が存在するアルゼンチンやブラジルが参加するメルコスール（Mercado Común del Sur／Mercado Comum do Sul）¹¹が、太平洋同盟との協力の動きを見せている。これらの動きが加速すれば、太平洋同盟を通して中南米諸国をより大きな面（地域）として捉えることが可能となり、大きなビジネスチャンスが生まれる可能性が期待できる。

最後に

今まで日本から地理的にも経済的にも遠かった国々が、アジア太平洋地域に期待し手を広げている。これを機会と捉え、中南米へ、将来のビジネスに繋げる第一歩を踏み出し、将来への布石を打っておくのも一考する価値があるのではないだろうか。メキシコのように一市場で魅力のある国もあるし、ペルーのように日本に親しみのある国もある。また、4つの国を一つと捉えれば、より大きな視点でビジネスを考えることができるようになる。

いまや中国は太平洋同盟4カ国にとって重要な貿易相手国であり、輸出入の上位国に挙げられている。また、韓国は中南米諸国とのFTA締結を積極的に進めている。こうした周辺国に乗り遅れないためにも、政治の動きと連動し、ビジネスにおいても動きを加速させ、新たなビジネスフロンティアとしての中南米へ目を向けることを考えてもよいのではないだろうか。

<執筆者略歴>

産業機械メーカーにて、主に、製品のアフターセールスサービス企画業務に携わり、海外サービスネットワーク構築のための市場調査・パートナー探し等を行う。2016年より現職。

¹¹ 南米南部共同市場。加盟国はアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4カ国。同4カ国が1991年3月アスンシオン条約に署名し、1995年1月に発足。域内の関税撤廃や域外共通関税の実施等を目的とした関税同盟として発足した。